東京都知事

小池　百合子　　　殿

**宣　誓　・　誓　約　書**

**１　暴力団員等に該当しない旨の宣誓**

ディープテック・イノベーション拠点推進事業に応募するにあたり、当該応募により補助を受けようとする事業者（代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約します。

また、自社が運営管理する施設を有する場合、その入居者に対しても、暴力団又は暴力団員等の入居排除を徹底していることを誓約します。

あわせて、都知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

※　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者を言う。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

・　暴力団員を雇用している者

・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

**２　申請要件を満たす旨の宣誓**

　ディープテック・イノベーション拠点推進事業の応募を行うにあたり、別表に定める各確認事項に回答し、その内容に間違いがないことをここに誓約します。

年　　月　　日

事業者 所　在　地

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

別表

各確認事項に記載する各項目の「ご回答（はい/いいえ）」の欄に〇で囲んでください。

|  |  |
| --- | --- |
| **確　認　事　項** | **ご回答** |
| **整備する拠点の基本情報について** |
|  | 1. 整備する拠点は東京都内に所在する
 | はい | いいえ |
|  | 1. 補助事業期間内に拠点の整備が完了する
 | はい | いいえ |
|  | 1. （応募時点で拠点未取得の場合）交付決定（令和7年10月1日(水)予定）までに拠点整備のための物件を確保できる計画である **（※）**
 | はい | いいえ |
|  | 1. 補助対象事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令・条例・要項等を遵守する
 | はい | いいえ |
|  | 1. ディープテック領域に特化したスタートアップへの支援機能・共創機能を具備した拠点である
 | はい | いいえ |
|  | 1. 整備する拠点が、特定の法人・個人向けの施設ではなく、多様な主体にとってのオープンな機能（パブリック/セミパブリック/プライベートスペース等）を備えた拠点である
 | はい | いいえ |
|  | 1. TIBと連携した拠点運営（連携イベント、相互送客、TIBと連動したプロモーションの実施　等）を行う
 | はい | いいえ |
|  | 1. 国内外のイノベーション拠点や全国のプレイヤーを呼び込み・巻き込

みながら、オールジャパンでのエコシステムの活性化を促していく観点で、大きなプラットフォームを構築・運用する取組みを推進する | はい | いいえ |
|  | 1. 補助事業期間の終了後も、継続して拠点が運営される計画である
 | はい | いいえ |
|  | 1. 募集要項に記載する「本事業における支援先拠点として備えるべき機能要件」を理解し、本事業期間において実施および実施に向けた検討・準備を力強く推進できる
 | はい | いいえ |
| **整備する拠点に係る工事計画について** |
|  | 1. 整備する拠点に係る工事計画を遂行する実施体制や実行能力（経理その他事務含む）等を有している
 | はい | いいえ |
|  | 1. 事業計画に記載の工事は、工事場所及び工事内容が確定している
 | はい | いいえ |
|  | 1. （賃借物件にて工事を行う場合）工事についての貸主の了承を得ている **（※）**
 | はい | いいえ |
|  | 1. 整備する拠点について、東京都及び事務局が現地調査を行うことを了承する
 | はい | いいえ |
|  | 1. 都及び事務局の要請により、対象施設の消防用設備等点検結果報告書の写しの提出に応じることを了承する
 | はい | いいえ |
| **事業者の申請要件について** |
|  | 1. 申請事業者は、次のいずれかに該当する
* 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人、弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人
* 特定非営利活動法人、一般財団法人、学校法人、国立大学法人、公立大学法人、一般社団法人、公益社団法人、公益財団法人、地方独立行政法人、独立行政法人
* その他東京都が認める者
 | はい | いいえ |
|  | 1. 本事業の遂行に必要な見識及び当事業全体の企画調整・進行管理能力並びに都、事務局との調整に必要なコミュニケーション能力を有していること
 | はい | いいえ |
|  | 1. 申請事業者は、会社更生法又は民事再生法による申立て等、補助対象事業の継続性について不確実な状況が存在しない
 | はい | いいえ |
|  | 1. 法人事業税、法人住民税、法人税、消費税等を滞納していない

(新設法人等で課税が生じていない場合は、「はい」を選択してください) | はい | いいえ |
|  | 1. （整備する拠点が賃借物件の場合）貸主に対する賃料・使用料等の債務の支払が滞っていない**（※）**
 | はい | いいえ |
|  | 1. 申請事業者が、東京都の管理する施設等を賃借している場合、東京都に対する賃料・使用料等の債務の支払が滞っていない
 | はい | いいえ |
|  | 1. 国・都道府県・区市町村 等から補助を受け、不正等の事故を起こしていない
 | はい | いいえ |
|  | 1. 東京都から他の補助金の交付を受けていた場合、「実施結果状況報告書」「企業化状況報告書」等を所定の期日までに提出している
 | はい | いいえ |
|  | 1. 東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、射幸的娯楽業等、その他、東京都が公的資金の補助先として、社会通念上適切ではないと判断されるものではない
 | はい | いいえ |
|  | 1. 「ディープテック・イノベーション拠点推進事業 募集要項」の記載内容を全て確認した
 | はい | いいえ |

**（※）**該当しない場合、ご回答欄は空欄のまま提出してください